

研修カリキュラム【令和4年度 第2期】

オンデマンド
(講義動画を聴講/個人で作業) リアルタイム
講義・ワーク 演習

※ 複数のコースへの応募が可能です。
※ 研修カリキュラムは変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※ 講義・ワークは各コースとも合計時間は約8時間です。演習は1～3単元を予定しています。

①「防災基礎」	
コースコーディネーター ◆牛山素行 (静岡大学)	
1 防災基礎総論	防災・危機管理の基本的な考え方を学びます。
2 ハザードのメカニズムと実態 2-1風水害 2-2火山災害 2-3地震・津波災害	「風水害」「火山災害」「地震・津波災害」の3つの災害について、それぞれのハザードのメカニズムや災害による被害、防災対策について3つの講義に分けて学びます。
3 地域の脆弱性と被害の実態	人的被害の実態や地域を知ることの重要性を理解し、防災情報に基づく避難のあり方について学びます。
4 防災行政概要／ 災害法体系／ 防災計画 4-1防災行政概要 4-2災害法体系 4-3防災計画	講義「防災行政概要」では、防災活動全体の流れと個々の活動の基礎的な知識を学びます。「災害法体系」では災害対策基本法・災害救助法などの災害関連法の体系等を、「防災計画」では国や地方公共団体等の防災計画について学びます。
5 災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興～	「女性の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づき、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組について学びます。
6 災害対応過程と態度を学ぶ、 質疑応答	災害発生前後の地方公共団体の対応について具体的な事例に沿って学びます。

②「災害への備え」	
コースコーディネーター ◆丸谷浩明 (東北大学)	
1 「災害への備え」総論	自助・共助・公助による災害への備えの基本的な考え方や対策を学びます。
2 地域防災計画・地区防災計画・個別避難計画	地域防災計画、地区防災計画、個別避難計画等を、どのように災害への備えに向けて活用するかを学びます。
3 防災教育・災害教訓の伝承	地域に根差した防災活動を進めるための防災教育および災害教訓の伝承について学びます。
4 企業防災	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学びます。
5 行政のBCP、BCM	行政におけるBCP、BCMの意味と策定のポイントについて学びます。
6 住民啓発	住民向けの防災の啓発の基本的な事項および具体例について学びます。
7 地域の自主的な防災活動	住民の自主防災組織の意義・役割と行政による推進策について学びます。
8 災害ボランティア	災害ボランティアの意義・役割と行政との連携について学びます。
9 「災害への備え」ワークショップ／ 全体討論	自助・共助・公助による災害への備えの推進策について、また、ワークショップへの備えについて学んだことを、受講者が自らの組織でどのように反映させるのかを考えます。

③「警報避難」	
コースコーディネーター ◆井ノ口宗成 (富山大学)	
1 警報避難総論	警報避難対策の基本的な考え方や事前対策を学びます。
2 警報等の種類と内容	警報等の種類と内容、伝達を学びます。
3 避難情報の発令判断・伝達等	避難情報の判断と伝達方法について学びます。
4 土砂災害における警報と避難	土砂災害における警報と避難の実務について学びます。
5 土砂災害の事例に学ぶ	土砂災害の事例から土砂災害における警報と避難について、その実態を演習形式で学びます。
6 風水害における警報と避難	風水害における警報と避難の実務について学びます。マイタイムライン、避難計画などについて理解し、避難誘導の際に留意すべき点を学びます。
7 風水害からの警報避難における決心	風水害における警報と避難の決心ポイントを演習形式で学びます。
8 南海トラフ地震臨時情報	地震災害の警報と避難について学びます。
9 個別避難行動の支援と計画	円滑かつ迅速な避難を実現するための個別避難計画の役割と避難行動支援の考え方を学びます。
10 避難場所・避難所の認定と適否判断／ 全体討論	避難行動の目的となる避難場所・避難所の種類、設置要件及び災害時に避難場所・避難所の適否判断をするうえで、行動を演習形式で学びます。また、警報と避難について学んだことを、業務にどのように反映させるのかを考えます。

④「応急活動・資源管理」	
コースコーディネーター ◆松永正大元 (全国物流ネットワーク協会)	
1 応急活動・資源管理総論	応急活動の流れと資源管理に関する基本的な考え方について学びます。
2 初動対応における国との連携	国における初動対応の内容とその連携のあり方について学びます。
3 地方公共団体間の相互応援と受援体制	災害時の行政機関の間で行われる応援受援の仕組みと受援体制について学びます。
4 災害廃棄物処理	被災地における資源確保の例として、災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点を事例に基づき学びます。
5 救援物資の調達／ 救援物資の輸配送	救援物資の調達に関する実務と課題について学びます。また、救援物資の輸配送に関する実務と課題を学びます。
6 活動拠点・環境の確保	応急活動を行うために必要となる活動拠点や通信サービス等の確保について学びます。
7 救援物資ロジスティクス演習	救援物資の調達から輸送・保管・配布における留意点などを演習形式で学びます。
8 資源管理演習	災害対策本部における資源(人的、物的、空間、サービス)の確保、管理における留意点などを演習形式で学びます。
9 質疑応答・意見交換	防災力アップのため、災害時の物資物流と広域的な応援体制について学んだことを、受講者が担当する業務にどのように反映させるのかを考えます。

⑤「被災者支援」	
コースコーディネーター ◆田村圭子 (新潟大学)	
1 被災者支援総論	被災者支援の実態と被災者支援の全体像を学びます。
2 災害救助法と被災者生活再建支援法	被災者支援における災害救助法と生活再建支援法の位置づけや各制度、手続き、適用事例を学びます。
3 避難所のライフサイクル	避難所のライフサイクルを学びます。
4 避難所運営の実際	事例を基に避難所運営の実際を学びます。
5 要配慮者をはじめとする避難者の避難生活支援	災害時要配慮者を始めとする避難者生活への支援対策を学びます。
6 医療による被災者支援	医療チームの活動と医療支援のサイクルなど医療による被災者支援を学びます。
7 多様な主体による被災者支援/被災者支援の個別課題	専門職能における被災者支援と被災者支援の個別課題を学びます。
8 生活再建支援業務	家屋の被害認定から罹災証明の発行と罹災証明を基にした一連の生活再建支援業務を学びます。
9 個別避難計画の作成	令和3年3月の災害対策基本法において、市町村に作成が努力義務化された個別避難計画作成のステップとその機能を学びます。
10 災害時のトイレ問題／ 全体討論	避難所のライフサイクルを演習形式で学びます。学んだことをグループで話し合い、理解を深めます。

⑥「復旧・復興」	
コースコーディネーター ◆中林一樹 (明治大学)	
1 復旧・復興総論	災害からの復旧・復興の概念、行政・被災者・社会、市街地の復興プロセスとその全体像について学びます。
2 公共基盤の復旧(基盤復興Ⅰ)	被災した公共基盤の復旧・再建の理念とその支援制度、対応業務の進め方について、事例を踏まえて学びます。
3 仮設住宅(生活復興Ⅰ)	災害救助法による仮設住宅の提供と、被災者生活再建支援法による仮設住宅(原地的な供給)の提供について、市町村の役割と担い、建設・運用の選定や確保、入居・管理運営の撤去等の取組みを、事例に基づき学びます。
4 コミュニティ再生(社会復興)	地域社会の再生(つながり・コミュニティの継続と活性化)について事例を通して学びます。
5 市街地の復興まちづくり(基盤復興Ⅱ)	地区区画整理事業など市街地の基盤を整備する復興まちづくりの意義と課題を事例に基づいて学びます。
6 住まいの再建(生活復興Ⅱ)	被災者個人の生活再生とその基盤となる被災者の住まいの再建について体系的に学びます。
7 地域産業の復興と雇用確保(産業復興)	地域社会の活力と被災者の雇用確保のための産業復興について事例に基づいて学びます。
8 復旧・復興演習(復旧・復興準備)／ 全体討論	自らの自治体や地域の復興対策の体系や体制を演習形式で学びます。また、事前復興の取組み事例を通して、自治体で事前復興に取り組む可能性と課題を考えます。

⑦「指揮統制」	
コースコーディネーター ◆林春男(防災科学技術研究所)	
1 指揮統制総論	災害対策本部組織を統制していくための理論と基本構造を学びます。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学びます。
3 指揮統制の現状	大規模災害を経験したトップが指揮統制の本質を語ります。
4 日本社会に適した指揮統制のあり方	危機対応の世界標準に則して災害対策本部の統制のあり方を学びます。
5 リーダーシップのあり方	リーダーシップの考え方と指揮統制を行うための要求事項を学びます。
6 参謀にとつての災害対策本部運営	危機対応組織の参謀がどのようにトップを補佐しながら災害対策本部を運営していくのかについて学びます。
7 災害広報(行政の視点、メディアの視点、演習方法)	地方公共団体の災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者にとって向き合い、どう語るのかを学びます。
8 災害広報(記者会見演習)	地方公共団体の災害広報の事例を踏まえ、地方公共団体の長や幹部は、メディアを通して被災者にとって向き合い、どう語るのかを演習を通して学びます。
9 全体討論	防災力アップのため、指揮統制について学んだことを、受講者にそれぞれ組織でどのように反映させるのかを考えます。

⑧「対策立案」	
コースコーディネーター ◆林春男(防災科学技術研究所)	
1 対策立案総論	災害対応における対策立案の考え方と情報統括、活動サイクル、体制を学びます。
2 指揮統制の世界標準	世界標準における危機対応組織の仕組みを学び、リーダーに求められる4つの役割を学びます。
3 災害対策本部が行う対策立案プロセス	「当面の対応計画(インシデント・アクション・プラン)」の果たすべき役割と基本的な構造、立案のプロセスについて学びます。
4 地図による状況認識の統一とISUTの試み	GISによる統合された情報提供の必要性和ISUTの有効性について学びます。
5 応急期の政府支援	発災直後に各省庁から提供される具体的な支援の内容について学びます。(政府の全体的な初動対応は資源管理コース「初動対応における国との連携」で学びます。)
6 効果的な災害対応計画・マニュアルの作成方法	災害対応計画の果たすべき役割と基本的な構造、災害対応マニュアルの作成について、災害対応の事例を基に学びます。
7 災害対策本部運営演習(オンデマンド)	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を学びます。
8 災害対策本部運営演習(リアルタイム)	災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針を検討し、計画を立案し、活動を調整しながら、災害対策本部会議において対策を決定する手法を演習を通して学びます。
9 全体討論	災害対応マネジメントにおける計画立案について学んだことを、災害対策本部運営にどのように反映させるのかを考えます。

⑨「人材育成」	
コースコーディネーター ◆黒田洋司(消防防災科学センター)	
1 人材育成総論	人材育成の必要性や戦略、法律、計画を学びます。
2 訓練・研修の実際	国や地方公共団体等が実際に実施している訓練や研修の実例を学びます。
3 訓練・研修企画手法	防災訓練・研修を企画する際のポイントを学びます。
4 訓練企画運営実践Ⅰ(状況付与型図上演習)	訓練手法のうち状況付与型図上演習の一つである災害対策本部運営訓練を経験するとともに、さまざまなシナリオを用いた状況付与型図上演習の考え方を学びます。
5 地域防災リーダーの育成	地域における防災リーダーの育成の意義と研修の企画、実施手法を学びます。
6 人材育成に関するテーマ別情報交換会	テーマ別に受講生と講師が情報交換しながら交流を図ります。
7 訓練企画運営実践Ⅱ(討議型図上演習)	訓練手法のうち討議型図上演習の一つである災害対応者のインタビューによる追体験演習を経験するとともに、さまざまな素材を用いたケースメソッドの考え方を学びます。
8 人材育成プログラム作成演習	様々な訓練・研修を組み合わせた人材育成プログラムの作成手法や留意点について学びます。

⑩「総合監理」	
コースコーディネーター ◆岩田孝仁 (静岡大学)	
1 総合防災政策	総合的に防災政策を推進していくことのための基本的な考え方を予防対策から応急対策への流れに沿って学びます。
2 総合的な被害抑止施策の実施	水害や土砂災害、地震などの被害を抑止するため総合的な対策について学びます。
3 リスク評価に基づく災害対応の検証	防災アクションプランの意義と策定方法、事業評価の手法について学びます。
4 応急対策の実態	災害対策本部における重要業務と応急活動の実態について学びます。
5 大規模災害の検証と対応	大規模災害がどのように検証されたのかを学び、今後の災害への反映を考えます。
6 災害対策本部体制	災害対策本部体制を構築するために必要な体制、空間レイアウトなどを事前に準備すべきことを学び、災害対策本部運営の流れと心構えを学びます。
7 全体討論	総合防災政策立案について学んだことを、受講者がそれぞれの組織でどのように反映させるのかを考えます。